

東日本大震災がインドネシア およびベトナム経済に与える影響

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. インドネシアおよびベトナムは世界のGDPの1.1%と0.2%、東アジアのGDPの4.8%と0.7%を占める。わが国の対インドネシア輸出入は全体の2.1%と4.1%、対ベトナムは1.1%と1.2%を占める。インドネシアはわが国の輸出先として第11位、輸入先として第7位、ベトナムは輸出入ともに19位に位置づけられる。東アジアにおけるわが国の経済的地位は中国の台頭に伴い低下しつつあるものの、「雁行的」と称される東アジアの経済発展がわが国の外国直接投資を通じた生産ネットワークの拡大によってもたらされたものであること、また、両国はわが国へのエネルギー輸出国であることを考えれば、東日本大震災は両国に少なからぬ影響を与えると予想される。
2. わが国のインドネシア向け輸出の6割は機械類及び輸送用機器である。バイクと自動車の普及に伴い、これらの部品やインフラ整備に伴う建設機材が輸出を牽引している。輸入は鉱物性燃料が全体の5割を占める。一方、ベトナム向け輸出の5割は機械類及び輸送用機器が占め、鉄鋼を中心とした原料別製品が3割と続く。輸入は機械類及び輸送用機器が3割強、雑製品が3割を占める。衣類の委託加工貿易が盛んで、自動車用の絶縁電線及び絶縁ケーブルは中国に次ぐ調達先となっている。インドネシアとベトナムは投資誘致競争に出遅れているものの、わが国企業は両国の市場としての成長性が高い関心を寄せている。
3. インドネシアにとって、石油・ガスはもはや主力輸出品ではない。主力となっているのは石炭、パーム油、電気機器・同部品、ゴム・同製品、非鉄金属といった非石油・ガス輸出で、わが国は最大の輸出先である。ベトナムも同様に輸出を支えるのは、繊維、海産物、履物、電気機器、コメ、工芸品などの労働集約的製品ないし農水産物で、やはりわが国が最大の輸出先となっている。一方、輸入については両国とも中国の台頭が著しい。
4. インドネシアの4月の対日輸出は前年同月比3.9%増、対日輸入は同12.9%減と、3月に続き大幅に後退した。輸出は銅鉱、音響・映像機器、絶縁電線及び絶縁ケーブル、半導体等電子部品の減少、輸入は自動車・同部品の減少によるものである。インドネシアの対日LNG輸出が拡大するとの見方があるが、同国のLNG確認埋蔵量は世界の3.5%に過ぎず、また、近年生産に占める国内消費の割合が高まっていることから、LNGの輸出余力が大きいとはいえない。ベトナムの対日輸出も前年同月比7.3%増、対日輸入は前年同月比1.8%増と低調であった。輸出は絶縁電線及び絶縁ケーブル、輸入は電算機類の部品、通信機、半導体等電子部品、自動車部品の減少によるものである。
5. わが国におけるサプライチェーンの復旧が急ピッチで進んでいること、また、わが国の経済的地位が低下する一方で、中国やインドの地位が上昇していることから、東日本大震災がインドネシアおよびベトナム経済に与える影響は軽微であろう。個人消費が成長の牽引役となっていることから、当面の成長の持続性を左右するのは物価抑制の成否である。
6. 東日本大震災がインドネシアおよびベトナム経済にどのような影響を与えるかという問題に対する答えは二国間ではなく、アジア全体を舞台にした工程間分業の重層的展開という枠組みの中で考える必要がある。この枠組みの中に両国を置くこと、工程間分業でどのようなポジションを目指すのかという問題が経済成長の持続性を左右することがわかる。両国とも現在の高い成長率に満足することなく、投資環境の一層の改善を通じて産業および輸出構造の高付加価値化を図る必要がある。

目次

はじめに

I. わが国とインドネシアおよびベトナムとの経済関係

1. 経済規模と貿易関係
2. 対外直接投資
3. 中印に次ぐ有望市場

II. インドネシアおよびベトナムにおけるわが国の位置づけ

1. 貿易
2. 対内直接投資
3. 政府開発援助

III. 東日本大震災の影響の度合い

1. 4月のわが国の貿易
2. インドネシアの対日貿易
3. ベトナムの対日貿易
4. 対内直接投資
5. 内需を牽引役とした成長

おわりに —アジアにおける工程間分業の 重層的展開という枠組み

はじめに

東日本大震災によってわが国経済は大きな打撃を受け、1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲3.5%となり、4～6月期はさらなる落ち込みが予想される。7～9月期には回復が期待されるものの、電力不足の長期化と政治的混迷による復興の遅れは、わが国の潜在成長率を引き下げ、相互依存関係の深いアジア諸国にも影響を与えかねない。

タイやインドネシアは、日系企業の市場占有率が高いこともあり、震災による部品調達難で4～5月の自動車販売台数が前年同月を大きく割り込んだ。また、マレーシアでは、4月の鉱工業生産指数が前年同月比▲2.2%となった。主因は鉱業部門の不振にあるが、製造業の主力である電気・電子部門も震災の影響で同▲15.3%と3月の同▲5.5%から落ち込んだ。部品調達難が長引けば各国の雇用に影響が出てくる可能性もある。

世界銀行は、3月21日、東日本大震災が東アジアにどのような影響を与えるかについて短いレポートを発表した [World Bank (2011)]。それによれば、わが国は東アジアにおける自動車および電気・電子部品の提供国であることから、これらの分野で関係の深い韓国、中国、フィリピンは部品調達難に陥る一方、インドネシア、マレーシア、ベトナムといったエネルギー輸出国は資源価格の上昇のメリットを享受するとしている。

本稿は、中国とインドに次ぐ有望市場として注目されているインドネシアとベトナムを取り上げ、東日本大震災がどのような影響を与えるかについて考察する。世界銀行の示す見方はどの程度現実を反映しているであろうか。本稿では、わが国における両国の位置付け(I)と両国から見たわが国の位置付け(II)を明らかにした上で、大震災が両国経済にどのような影響を与えるかを貿易と投資の側面から仔細に検討する(III)。

結論を先に言えば東日本大震災がインドネシアおよびベトナム経済に与える影響は限定的である。①エネルギー資源はもはや両国の輸出を大幅に増やすほどの牽引力を持たないこと、②中国やインドに象徴される成長センターの多極化によってわが国のアジアにおける相対的地位が低下していること、③両国とも個人消費主導の経済成長を続けており、外需の寄与度はもともと低いことがその理由である。

しかし、このことをもってインドネシアとベトナム経済の先行き、とりわけ中長期的な経済成長の持続性を評価することは出来ない。東日本大震災の影響が少ないということは、裏を返せばアジア全体を舞台にした工程間分業の重層的展開から両国が取り残されていることを示唆する。両国政府は目先の高い成長率に満足するのではなく、この問題に対する危機感を持って投資環境の一層の改善に取り組む必要がある。

I. わが国とインドネシアおよびベトナムとの経済関係

本章では、世界および東アジアにおけるインドネシアとベトナムの経済規模を明らかにした上で、わが国にとって貿易および投資先として両国がどのように位置づけられるかについて整理する。

1. 経済規模と貿易関係

国際通貨基金(IMF)の『World Economic Outlook』(2011年4月)によれば、2010年のインドネシアの名目GDP(米ドル換算)は7,070億ドル、ベトナムは1,040億ドルで、世界のGDP(69兆2,909億ドル)の1.1%、0.2%を占める。一見すると非常に小さいようにみえるが、IMFのデータで集計可能な183カ国のなかで世界のGDPの1%以上を占める国はアメリカを筆頭にインドネシアまでわずか18カ国しかない(図表1)。インドネシアは東南アジアで唯一のG20のメンバーである。

両国の東アジア(日本、NIEs、ASEAN、中国)のGDP(14兆8,520億ドル)に占める割合はそれぞれ4.8%と0.7%である。東アジアにおけるわが国の経済的地位は中国の台頭によって低下しつつあるものの、依然としてこの地域のGDPの36.8%を占める。東アジアの「雁行的」と称される経済発展が外国直接投資を通じた生産ネットワークの外延的拡大によってもたらされたものであること、また、両国

図表1 世界(左)および東アジア(右)のGDPに占める各国・地域のシェア(2010年)

順位	国名	シェア (%)	順位	国名	シェア (%)
1	アメリカ	23.3	1	中国	39.6
2	中国	9.3	2	日本	36.8
3	日本	8.7	3	韓国	6.8
4	ドイツ	5.3	4	インドネシア	4.8
5	フランス	4.1	5	台湾	2.9
6	イギリス	3.6	6	タイ	2.1
7	ブラジル	3.3	7	マレーシア	1.6
8	イタリア	3.3	8	香港	1.5
9	カナダ	2.5	9	シンガポール	1.5
10	インド	2.4	10	フィリピン	1.3
11	ロシア	2.3	11	ベトナム	0.7
12	スペイン	2.2	12	ミャンマー	0.3
13	オーストラリア	2.0	13	ブルネイ	0.1
14	メキシコ	1.7	14	カンボジア	0.1
15	韓国	1.6	15	ラオス	0.0
16	オランダ	1.2		.	
17	トルコ	1.2		.	
18	インドネシア	1.1		NIEs	12.7
	.			ASEAN9	11.0
59	ベトナム	0.2		ASEAN10	12.5

(注) 推計値。ASEAN9はシンガポールを除く。

(資料) IMF, *World Economic Outlook April 2011* より作成

はわが国へのエネルギー輸出国であることを考えれば、世界銀行が指摘するように、東日本大震災は両国に少なからぬ影響を与えると予想される。

両国はわが国にとってどのような存在であるのか。貿易統計から確認してみたい。2010年のわが国の対インドネシア輸出は1兆3,945億円、輸入は2兆4,762億円で、1兆817億円の貿易赤字を計上している。輸出入の全体に占める割合はそれぞれ2.1%と4.1%である。一方、対ベトナム輸出は7,156億円、輸

入は7,157億円で、収支はほぼ均衡している。全体に占める輸出入の割合はそれぞれ1.1%と1.2%である。

ここでも、わが国の貿易に占める両国のシェアは非常に少ないように見える。しかし、貿易統計に記載されている約220カ国・地域のなかで、インドネシアは輸出先として第11位、輸入先としては第7位、ベトナムは輸出入ともに19位にランクされ、貿易を通じた経済交流が盛んな国と位置づけることが出来る。

次にわが国が両国とどのような品目を貿易しているのかについて見てみよう（図表2）。わが国のインドネシア向け輸出の過半（63.7%）を占めるのは、機械類及び輸送用機器である。同国の2010年の自動車およびバイクの販売台数が前年比57.3%増の76.4万台、同26.0%増の737.3万台と、過去最高水準に達

した。モータリゼーションの時代に突入したことを受け、これらの部品やインフラ整備に伴う建設機材が輸出を牽引している。これに次ぐのは原料別製品で全体の21.7%を占める。その半分は図表3で見ると鉄鋼である。

輸入は鉱物性燃料が全体の46.6%を占め

図表2 わが国の対インドネシアおよびベトナム貿易の品目構成（2010年）

（億円、%）

概況品別	インドネシア				ベトナム			
	輸出	構成比	輸入	構成比	輸出	構成比	輸入	構成比
0 食料品及び動物	32.8	0.2	904.3	3.7	95.5	1.3	862.8	12.1
1 飲料及びたばこ	0.4	0.0	2.3	0.0	3.8	0.1	12.9	0.2
2 食料に適さない原材料	235.8	1.7	5,898.0	23.8	177.7	2.5	108.7	1.5
3 鉱物性燃料	90.5	0.6	11,534.2	46.6	64.2	0.9	447.7	6.3
4 動植物性油脂	2.7	0.0	47.0	0.2	1.0	0.0	14.7	0.2
5 化学製品	1,100.4	7.9	595.9	2.4	733.1	10.2	208.4	2.9
6 原料別製品	3,025.1	21.7	2,508.2	10.1	2,147.8	30.0	731.7	10.2
7 機械類及び輸送用機器	8,889.1	63.7	2,280.6	9.2	3,279.9	45.8	2,439.7	34.1
8 雑製品	300.8	2.2	874.6	3.5	366.9	5.1	2,195.0	30.7
9 特殊取扱品	266.9	1.9	116.5	0.5	285.6	4.0	135.6	1.9

（資料）財務省Web（<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm?M=15&P=0>）より作成

図表3 わが国の原料別製品輸出の内訳

（億円、%）

HS 3桁分類	輸出	インドネシア				ベトナム			
		金額	構成比	シェア	順位	金額	構成比	シェア	順位
601革及び同製品・毛皮	123	2	0.1	1.9	7	4	0.2	3.4	4
603ゴム製品	9,162	333	11.0	3.6	6	89	4.1	1.0	25
605木製品及びコルク製品（除家具）	56	1	0.0	2.0	12	1	0.0	1.6	9
607紙類及び同製品	3,006	76	2.5	2.5	12	84	3.9	2.8	10
609織物用糸及び繊維製品	6,100	107	3.5	1.8	13	436	20.3	7.2	3
611非金属鉱物製品	9,476	87	2.9	0.9	11	72	3.3	0.8	16
613鉄鋼	36,754	1,531	50.6	4.2	6	1,110	51.7	3.0	8
615非鉄金属	13,353	509	16.8	3.8	8	185	8.6	1.4	12
617金属製品	9,818	379	12.5	3.9	6	168	7.8	1.7	15

（注）構成比はHS 6原料別製品における割合、シェアは日本の対世界輸出に占める割合。順位はシェアでみたランク。

（資料）図表2に同じ

る。その内訳は天然ガス（HS（注1）305天然ガス及び製造ガス）が5,462億円と同燃料の47.4%を、原油（HS 303石油及び同製品）が3,132億円と同27.2%を占める。インドネシアはわが国の天然ガス輸入において4位、原油輸入では11位にランクされる。エネルギー資源に次ぐ位置にあるのは、輸入の23.8%を占める食料に適さない原材料である。この過半を占めるのは金属鋳（HS 215金属鋳及びびくず）、特に銅、ニッケル、アルミニウム鋳といった非鉄金属鋳と生ゴム（HS 205生ゴム）である。わが国がインドネシアから輸入している金属鋳は4,615億円、生ゴムは1,071億円と、それぞれ食料に適さない原材料の78.3%と18.2%を占める。金属鋳はオーストラリアに次ぐ、生ゴムは最大の調達先となっている。

ベトナムもインドネシアと似た輸出構造を有する。わが国の対ベトナム向け輸出の45.8%を機械類及び輸送用機器が占め、原料別製品が30.0%と続く。原料別製品の半分はインドネシアと同様に鉄鋼が占める（前出の図表3）。ただし、ベトナムはインドネシアに比べ原料別製品輸出の割合が多い。これは織物用糸及び繊維製品（HS 609）によるもので、安価な労働力を使った衣類の委託加工が盛んなことを示している。わが国の対ベトナム織物用糸及び繊維製品の輸出は436億円で、中国（2,566億円）、香港（524億円）に次ぐ規模である。

一方、ベトナムからの輸入は、機械類及び

輸送用機器が34.1%、雑製品が30.7%とインドネシアに比べかなり高い割合を占める。前者はHS 3桁分類で、一般機械（701）、電気機器（703）、輸送用機器（705）に大別出来るが、ベトナムは一般機械と輸送用機器ではインドネシアに劣るものの、電気機器についてはインドネシアを上回り、これがベトナムからの機械類及び輸送用機器の輸入割合を引き上げる要因となっている（図表4）。電気機器の中で輸入額が最も大きいのは絶縁電線及び絶縁ケーブルで、9割が自動車用とみられる。ベトナムからの絶縁電線及び絶縁ケーブル輸入は803億円で、中国（2,324億円）に次ぐ調達先となっている。

2. 対外直接投資

わが国からのインドネシアとベトナムに対する直接投資を概観してみよう。日本銀行によれば、2009年のわが国の直接投資（資産）残高は68兆2,097億円（図表5）で、このうちインドネシアは8,754億円、ベトナムは3,091億円と全体の1.3%と0.5%を占める。全体の残高は2000年の31兆9,933億円から36兆9,239億ドルの増加となったが、この間の地域別の寄与率をみると、アジアが28.9%と最も高く、以下、西欧（26.6%）、中南米（18.5%）、北米（17.2%）、大洋州（6.0%）の順となる。

アジアへの投資を牽引したのは中国とASEANで、前者の寄与率は11.2%、後者は11.3%となっている。ASEANのなかで寄与

図表4 わが国の電気機器の輸入（国・地域別）におけるインドネシアとベトナムの位置づけ

名称	順位	国・地域名	金額	シェア	名称	順位	国・地域名	金額	シェア
			(億円)	(%)				(億円)	(%)
1. 半導体等電子部品	合計		21,360	100.0	2. 絶縁電線及び絶縁ケーブル	合計		4,627	100.0
	1	台湾	6,661	59.9		1	中国	2,324	50.2
	2	アメリカ	3,731	5.1		2	ベトナム	803	17.3
	3	韓国	2,858	4.9		3	フィリピン	558	12.1
	4	中国	2,733	4.7		4	インドネシア	355	7.7
	5	シンガポール	1,316	3.7		5	タイ	225	4.9
	6	マレーシア	1,143	3.7		6	アメリカ	115	2.5
	7	タイ	866	3.2		7	韓国	81	1.7
	8	フィリピン	569	2.8		8	台湾	45	1.0
	9	ドイツ	270	2.6		9	ドイツ	23	0.5
	10	コスタリカ	208	2.4		10	マレーシア	14	0.3
	11	インドネシア	157	0.9		11	インド	12	0.3
	14	ベトナム	117	0.7		12	メキシコ	8	0.2
	3. 重電機器	合計		4,357		100.0	4. 通信機器	合計	
1		中国	2,610	59.9	1	中国		1,818	49.3
2		アメリカ	221	5.1	2	韓国		319	8.7
3		フィリピン	214	4.9	3	アメリカ		312	8.5
4		タイ	205	4.7	4	マレーシア		195	5.3
5		韓国	163	3.7	5	タイ		165	4.5
6		ドイツ	162	3.7	6	台湾		124	3.4
7		インドネシア	139	3.2	7	フィンランド		107	2.9
8		ベトナム	123	2.8	8	スウェーデン		106	2.9
9		マレーシア	114	2.6	9	メキシコ		88	2.4
10		台湾	104	2.4	10	フィリピン		79	2.2
11		メキシコ	37	0.9	11	ベトナム		70	1.9
12		フランス	32	0.7	17	インドネシア		38	0.3

(資料) 図表2に同じ

率が最も高いのはタイの4.3%、以下、シンガポール(3.2%)、フィリピン(1.4%)、インドネシア(0.9%)、マレーシア(0.8%)の順である。ベトナムについては、2007年からしか統計が公表されていないが、ASEAN5以外の投資をベトナム向けと仮定すれば寄与率

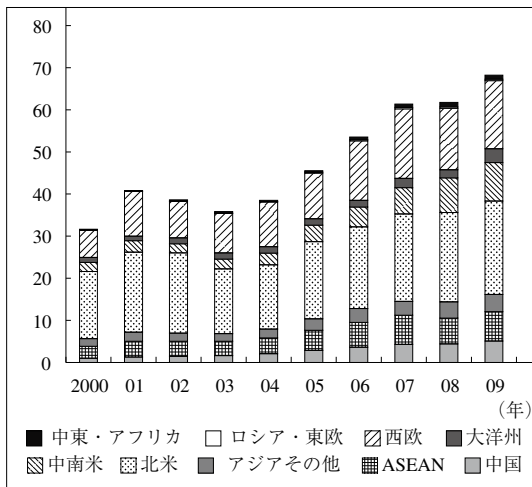
は0.7%となる。

東アジアにおいては中国の存在が際立っており、タイ、シンガポールがそれに続く。中国は他を圧倒する市場規模を有しているうえ、安価な賃金と産業集積が両立するという特性を備えているため、WTO(世界貿易機

関) 加盟によって投資が加速した。タイとシンガポールはASEANの中でも自由貿易地域(FTA)への取り組みが盛んな国であり、東アジアにおける製造拠点あるいは統括拠点としての優位性が評価された結果といえよう。

インドネシアとベトナムは、日本からの投資誘致において明らかに遅れている。ただし、両国に対するわが国企業の期待は高い。国際協力銀行(JBIC)が毎年行っている海外拠点を持つわが国企業に対するアンケート調査によれば、ベトナムはここ数年、中国、インドに次ぐ「中期的(3年程度)に有望な投資先」と位置づけられている。一方、インドネシアは一時、治安情勢の悪化に伴い順位を下げたものの、2010年は6位まで上昇した(図表6)。2009年に行われた大統領選挙で現職のユドヨノ大統領が圧倒的な支持を得て再選を果たすと同時に、議会でも与党が多数派を形成し、政治的安定が見込めること、テロ抑制への取り組みが一定の成果を上げていること、民主主義国家としての歩みを始めつつあることが積極的に評価された結果と思われる。

図表5 国・地域別にみた直接投資(資産)残高(兆円)



(資料) 日本銀行Web (<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.htm/#p02>) より作成

図表6 日本企業の中期的有望事業展開先

(%, 得票率)

	2000年	05年	06年	07年	08年	09年	10年
1位	中国 65	中国 82	中国 77	中国 68	中国 63	中国 74	中国 77
2位	アメリカ 41	インド 36	インド 47	インド 51	インド 58	インド 58	インド 61
3位	タイ 24	タイ 31	ベトナム 33	ベトナム 35	ベトナム 32	ベトナム 31	ベトナム 32
4位	インドネシア 15	ベトナム 27	タイ 29	タイ 26	ロシア 28	タイ 23	タイ 26
5位	マレーシア 12	アメリカ 20	アメリカ 21	ロシア 23	タイ 27	ロシア 22	ブラジル 25
6位	台湾 11	ロシア 13	ロシア 20	アメリカ 19	ブラジル 19	ブラジル 20	インドネシア 21
7位	インド 10	韓国 11	ブラジル 9	ブラジル 9	アメリカ 17	アメリカ 14	ロシア 15
8位	ベトナム 9	インドネシア 9	韓国 9	インドネシア 9	インドネシア 9	インドネシア 11	アメリカ 11
9位	韓国 9	ブラジル 7	インドネシア 8	韓国 6	韓国 6	韓国 7	韓国 6
10位	フィリピン 8	台湾 7	台湾 6	台湾 5	台湾 5	マレーシア 5	台湾 6

(注) 海外現地法人を3社以上有するわが国製造企業へのアンケート調査。複数回答。

(資料) 国際協力銀行資料より作成

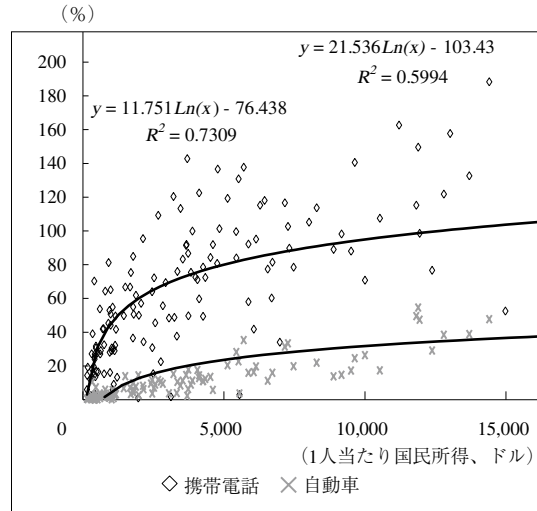
3. 中印に次ぐ有望市場

図表6において中国とインドは他を圧倒する得票率を獲得している。有望と評価する理由は、国によって程度の差はあるものの、2010年の調査については1～7位までは「現地マーケットの今後の成長性」（複数回答）を挙げる声が多い。中国ではこの成長性が87.8%と「現地マーケットの現状規模」（38.1%）、「安価な労働力」（35.3%）を、インドでも89.0%と「安価な労働力」（43.9%）、「組み立てメーカーへの供給拠点として」（21.9%）を大きく上回る。内需依存では展望が開けないわが国企業にとって両国の市場開拓は喫緊の課題となっている。

成長性は予想される中間層の厚みと考えることが出来る。なぜ、中間層が重要なのか。それは、中間層が厚みを増すことで市場規模が劇的に拡大するためである。図表7は、1人当たり国民所得と携帯電話および自動車の普及率の関係を見たものである。決定係数は一様ではないが、携帯電話については1人当たり国民所得が1,600ドル前後、自動車については2,700ドル前後までが普及率が急上昇する所得帯であり、それを超えると伸び率は鈍化する。つまり、それまでの段階でいかに市場に食い込むかが新興市場における勝敗を左右するのである。

中間層の厚みという点でアジアは最も魅力的な市場である。アジア開発銀行（ADB）は、

図表7 1人当たり国民所得と携帯電話と自動車の普及率

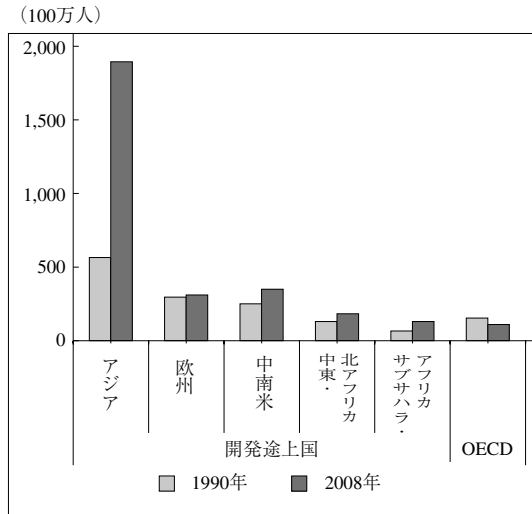


（注）自動車の普及率は有効データ数が限られるため、2008年のデータがない場合、2007年のデータで代替した。
（資料）World Bank, World Development Indicators 2011より作成

2005年の購買力平価をベースに1人当たり2～20ドル/日を中間層と定義したうえで、1990～2008年における中間層の世界分布を明らかにしている（図表8）。アジアは、中国とインドという人口大国を抱えていることもあるが、1990年に5.6億人であった中間層が2008年には18.9億人と3.4倍に増加した。アジアへの経営資源の集中が叫ばれる理由はここにある。

ADBはアジアにおける中間層の国別分布も明らかにしている。中間層の増加に最も寄与したのは中国で8.4億人と全体の44.4%を、インドは2.1億人と11.1%を占める。これに続くのは、インドネシア（1.1億人、5.8%）、

図表8 地域別にみた中間層の厚さ



(資料) Chun (2010) より作成

パキスタン (0.7億人、3.4%)、ベトナム (0.5億人、2.6%)、フィリピン (0.2億人、1.2%)、バングラデシュ (0.2億人、1.0%) である。タイは市場として成熟しつつあるため、中間層は0.2億人とバングラデシュと同規模に過ぎない。インドネシアとベトナムが中印に次ぐ有望な市場であることは間違いない。

(注1) 国際統一商品分類 (Harmonized Commodity Description and Coding System) の略語。

Ⅱ. インドネシアおよびベトナムにおけるわが国の位置づけ

本章では、前章とは反対にインドネシアとベトナム側からわが国がどのように位置づけられるかについて、貿易、直接投資、政府開

発援助 (ODA) の3点から検討する。

1. 貿易

インドネシアから見た場合、わが国はどのように位置づけられるのであろうか。ブリティッシュ・ペトロリアム (BP) によれば、2009年の世界の液化天然ガス (LNG) 輸出 (パイプラインによるものを含まない、以下同じ) は2,427億 m^3 で、インドネシアは260億 m^3 と、カタール (494億 m^3)、マレーシア (295億 m^3) に次ぐ輸出国となっている [BP (2010)]。そして、インドネシアのLNG輸出のうち172億 m^3 (66.2%) が日本向けである。わが国にとってインドネシアは重要なエネルギー供給国であり、6月に訪日したユドヨノ大統領はLNGの対日輸出を拡大する意向を示した。

しかし、インドネシアにとって石油・ガスはもはや主力輸出品ではなくなっており、2010年の輸出全体の17.8%を占めるに過ぎない (図表9)。経済発展に伴い石油製品の輸入が急増しており、2008年には石油・ガスの純輸入国に転じ、2009年には石油輸出国機構 (OPEC) からの脱退を余儀なくされた。現在は生産余力のある天然ガスの輸出でエネルギー資源純輸出国としての地位をかりうじて保っている状態である。わが国企業やメジャーがガス田の開発に取り組んでいるが、非石油・ガスが輸出を支える構造が大きく変わることはないであろう。

非石油・ガス輸出の主力となっているのは

図表9 インドネシアの貿易

(100万ドル、%)

輸出					輸入				
	2009年	10年	伸び率	構成比		2009年	10年	伸び率	構成比
合計	116,510	157,733	35.4	100.0	合計	96,829	135,606	40.0	100.0
石油・ガス	19,018	28,053	47.5	17.8	石油・ガス	18,981	27,363	44.2	20.2
原油	7,820	10,395	32.9	6.6	原油	7,362	8,479	15.2	6.3
石油製品	2,262	3,951	74.7	2.5	石油製品	11,294	18,021	59.6	13.3
天然ガス	8,936	13,706	53.4	8.7	天然ガス	489	863	76.5	0.6
非石油・ガス (HS 2桁)	97,492	129,680	33.0	82.2	非石油・ガス (HS 2桁)	77,849	108,243	39.0	79.8
鉱物性燃料 (27)	13,934	18,753	34.6	11.9	ボイラー・機械類 (84)	14,623	20,016	36.9	14.8
動植物性油脂 (15)	12,220	16,295	33.4	10.3	電気機器・同部品 (85)	11,305	15,634	38.3	11.5
電気機器・同部品 (85)	8,020	10,374	29.3	6.6	鉄鋼 (72)	4,357	6,372	46.3	4.7
ゴム・同製品 (40)	4,913	9,373	90.8	5.9	車両・同部品 (87)	3,151	5,735	82.0	4.2
鉱石・スラグ (26)	5,805	8,091	39.4	5.1	有機化学品 (29)	3,941	5,327	35.2	3.9
ボイラー・機械類 (84)	4,722	4,987	5.6	3.2	プラスチック・同製品 (39)	3,211	4,817	50.0	3.6
紙・パルプ (48)	3,357	4,184	24.6	2.7	航空機・同部品 (88)	3,242	3,528	8.8	2.6
車両・同部品 (87)	1,958	2,900	48.1	1.8	鉄鋼製品 (73)	2,784	3,449	23.9	2.5
有機化学品 (29)	1,672	2,692	60.9	1.7	綿・綿織物 (52)	2,232	2,232	0.0	1.6
すざ・同製品 (80)	1,268	1,735	36.8	1.1	穀物 (10)	1,506	2,159	43.4	1.6
ASEAN	20,448	26,982	31.9	20.8	ASEAN	18,047	23,851	32.2	22.0
シンガポール	7,948	9,560	20.3	7.4	シンガポール	9,327	10,054	7.8	9.3
マレーシア	5,636	7,752	37.5	6.0	マレーシア	4,571	7,421	62.3	6.9
タイ	2,598	4,054	56.0	3.1	タイ	3,148	4,521	43.6	4.2
その他	4,266	5,615	31.6	4.3	その他	1,055	1,856	75.9	1.7
EU	13,533	17,070	26.1	13.2	EU	8,649	9,797	13.3	9.1
その他主要国	41,131	56,385	37.1	43.5	その他主要国	39,530	58,530	48.1	54.1
中国	8,920	14,073	57.8	10.9	中国	13,491	19,687	45.9	18.2
日本	11,979	16,501	37.7	12.7	日本	9,811	16,908	72.4	15.6
アメリカ	10,470	13,327	27.3	10.3	アメリカ	7,038	9,291	32.0	8.6
オーストラリア	1,712	2,363	38.0	1.8	オーストラリア	3,374	4,093	21.3	3.8
韓国	5,174	6,871	32.8	5.3	韓国	3,808	5,594	46.9	5.2
台湾	2,876	3,252	13.1	2.5	台湾	2,008	2,957	47.2	2.7
その他	35,551	46,129	29.8	35.6	その他	16,498	22,477	36.2	20.8

(資料) 中央統計局 (BPS) 資料 (<http://dds.bps.go.id/getfile.php?news=826>) より作成

鉱物性燃料、動植物性油脂、電気機器・同部品、ゴム・同製品、鉱石・スラグである。鉱物性燃料は石炭、動植物性油脂はパーム油、鉱石・スラグは銅、ニッケル、アルミニウムなどの非鉄金属鉱が主体である。国別にみるとわが国はインドネシアにとって最大の輸出先であり、非石油・ガス輸出の12.7%が日本向けである。インドネシア側からは対日輸出の品目別内訳は見られないものの、インドネシアの

対日非石油・ガス輸出の主力品には前章の図表2で示した非鉄金属鉱、生ゴムに石炭を加えることが出来る(注2)。

一方、インドネシアの最大の輸入先は中国である。わが国は2006年に中国に首位の座を明け渡し、インドネシアの非石油・ガス輸入に占める割合は2010年に15.6%にまで低下した。非石油・ガス輸入の主力となっているのは、ボイラー・機械類と電気機器・同部品で、

車両・同部品がそれに次ぐ。

ベトナムはどうであろうか。ベトナムはインドネシアと同様にエネルギー資源の輸出国であるが、①主力である原油の生産量は2009年時点で1,680万トンと世界の原油生産量の0.4%を占めるに過ぎないこと、②原油生産量は2004年の2,080万トンをピークに減少していること、③石油精製プラントの完成に伴い、国内消費向けに振り分けられる割合が高まったことから、2010年の原油輸出は前年比20.0%減の49.6億ドルと、輸出全体の6.9%を占めるに過ぎない（図表10）。

ベトナムの輸出を支えるのは、繊維、海産

物、履物、電気機器、コメ、工芸品などの労働集約的製品ないし農水産物である。国別にみると、日本は輸出全体（インドネシアと異なり原油を含む）の10.7%を占める最大の輸出先である。前章でみたように、対日輸出を支えるのは、機械類及び輸送用機器と雑製品である。前者は電気機器、とりわけ、絶縁電線及び絶縁ケーブルが、後者は繊維製品が牽引役となっている。

一方、輸入におけるわが国の存在感は年々低下している。ベトナムの最大の輸入先は中国で、2010年に200億ドルと全体の23.6%を占める。わが国は90.2億ドル（同10.6%）と、

図表10 ベトナムの貿易

(100万ドル、%)

輸出		2009年	10年	伸び率	構成比	輸入		2009年	10年	伸び率	構成比
合計		57,096	72,192	26.4	100.0	合計		69,949	84,801	21.2	100.0
企業別	地場	26,730	33,105	23.9	45.9	企業別	地場	43,882	47,833	9.0	56.4
	外資	29,854	39,086	30.9	54.1		外資	26,067	36,968	41.8	43.6
品目別	原油	6,195	4,958	▲20.0	6.9	品目別	機械・同部品	12,673	13,691	8.0	16.1
	繊維製品	9,066	11,210	23.7	15.5		縫製材料	1,932	2,621	35.7	3.1
	海産物	4,251	5,016	18.0	6.9		電気機器	3,954	5,209	31.7	6.1
	履物	4,067	5,122	26.0	7.1		肥料	1,415	1,218	▲13.9	1.4
	電気機器	2,732	3,590	31.4	5.0		プラスチック	2,813	3,776	34.2	4.5
	コメ	2,664	3,248	21.9	4.5		織物	4,226	5,362	26.9	6.3
	コーヒー	1,731	1,851	7.0	2.6		化学品	3,205	4,173	30.2	4.9
	工芸品	3,177	3,344	5.3	4.6		自動車	2,943	2,911	▲1.1	3.4
	ゴム	1,227	2,388	94.7	3.3		鉄鋼製品	5,361	6,155	14.8	7.3
	カシューナッツ	847	1,135	34.0	1.6		石油製品	6,255	6,078	▲2.8	7.2
石炭	1,317	1,611	22.3	2.2	バイク (CKD)	742	898	21.0	1.1		
国・地域別	ASEAN	8,592	9,168	6.7	12.7	国・地域別	ASEAN	13,813	10,805	▲21.8	12.7
	日本	6,292	7,728	22.8	10.7		日本	7,468	9,016	20.7	10.6
	中国	4,909	7,309	48.9	10.1		中国	16,441	20,019	21.8	23.6
	韓国	2,064	3,092	49.8	4.3		韓国	6,976	9,761	39.9	11.5
	台湾	1,121	1,443	28.8	2.0		台湾	6,253	6,977	11.6	8.2
	香港	1,034	1,464	41.6	2.0		香港	826	860	4.2	1.0
	インド	420	992	136.3	1.4		インド	1,635	1,762	7.8	2.1
	EU	9,378	11,385	21.4	15.8		EU	6,418	6,362	▲0.9	7.5
	アメリカ	11,356	14,238	25.4	19.7		アメリカ	3,009	3,767	25.2	4.4
	その他	11,931	15,373	28.9	21.3		その他	7,110	15,472	117.6	18.2

(資料) CEICより作成

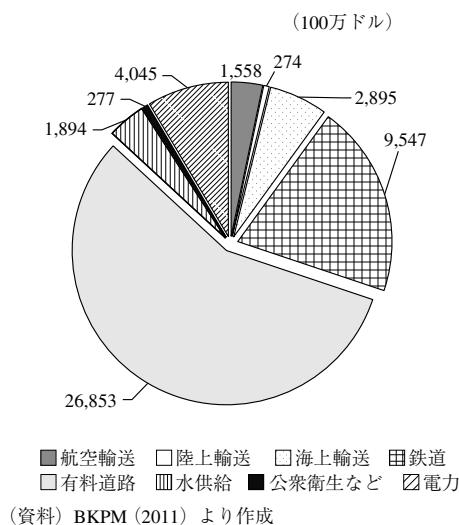
韓国（97.5億ドル、同11.5%）にも抜かれ、3位に後退した。輸入の主力となっているのは、機械・同部品、鉄鋼製品、石油製品、電気機器である。そのほかでは委託加工生産用の中間財ないし原材料と考えられる織物と縫製材料が多い。

2. 対内直接投資

インドネシア政府は、2010年に1,894兆ルピアであった投資ニーズが2014年には2,939～3,168兆ルピアに増加するとともに、そこに占める外国直接投資の割合が11.6%から17.4～19.4%へ上昇するという中期開発計画を発表した。政府は同時に473億ドル相当の官民連携（PPP）プロジェクトも発表した（図表11）。PPPによって投資誘致のネックとされていたインフラ整備を進めようというのが政府の方策である。2010年のインドネシアにおける外国直接投資（実現ベース、以下同じ）は、前年比49.9%増の162億ドルと過去最高水準に達し、投資家の注目度が高まっていることがうかがえる。

インドネシアにとってわが国は重要な投資国のひとつであり、前章で指摘したようにわが国企業の投資意欲も高まっている。ただし、2010年の投資を国別にみると、シンガポールが50億ドル（全体の30.9%）で最大の投資国であり、以下、イギリス（19億ドル、同11.7%）、アメリカ（9億ドル、同5.6%）、日本（7億ドル、同4.3%）、オランダ（6億

図表11 インドネシアにおけるPPPプロジェクト



ドル、3.7%)の順となっている。欧米諸国が積極的な投資戦略に転じたことや韓国やインドなどの新興勢力の台頭により、わが国の地位は低下しつつある。

ベトナムはどうであろうか。2011年1月、第11回共産党大会が開催され、グエン・フー・チョン国会議長を書記長に充てる新体制が発足するとともに、2011～2015年までの経済政策の目標値が示された。期間中の経済成長率目標を同7～7.5%とし、その実現には①粗固定資本投資をGDP比40%以上に保つ、②輸出の年平均伸び率を12%とし、貿易収支の均衡化を図る、③ハイテク関係製品の付加価値をGDP比35%に引き上げる必要があるとされた。

2010年の粗固定資本投資は前年比17.1%増（名目ベース）と、前年の14.9%を上回った。

セクター別の寄与度をみると、国家投資4.1%ポイント、民間投資8.4%ポイント、外国直接投資4.7%ポイントであった（図表12）。近年の投資を牽引しているのは、金融危機の影響を受けた2009年以外は民間ないし外国直接投資である。大手国営企業の一部はバブル期の不動産および証券投資が重荷となり、また、資源価格の高騰を政府の規制により小売価格に転嫁出来ずに収支を悪化させており、投資余力は小さい。

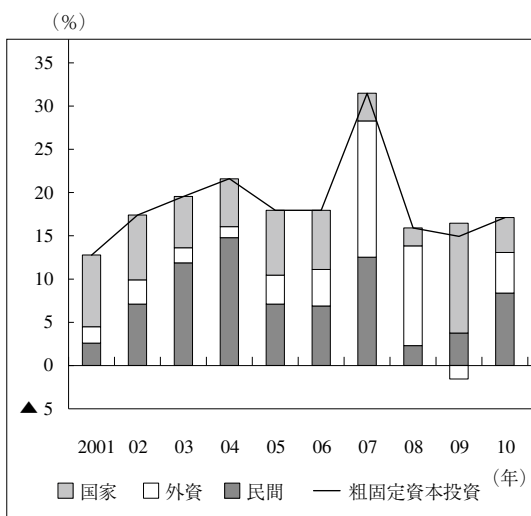
このため、ベトナムでもPPPを通じてインフラ整備を進めようという動きが加速している。政府は、PPPにかかわる法整備（注3）を急ぐ一方、①陸上輸送、②鉄道、③都市交通、④航空・海上輸送、⑤水供給、⑥電力、⑦医療、

⑧環境、⑨その他公共サービスの9分野でパイロット・プロジェクトの選定を進めている。政府はPPPを対外債務の増加を伴わない新たな資金調達手段と位置づけ（注4）、年間100～150億ドルともされる（注5）投資機会に外国企業が積極的に参入することを期待している。経済の一層の効率化および高付加価値化という点で外資は重要な役割を果たすこととなろう。

2010年のベトナムの対内直接投資（認可ベース、以下同じ）をみると、最大の投資国はシンガポールで43.5億ドルと全体（172.3億ドル）の25.2%を占め、以下、オランダ（23.6億ドル、同13.7%）、日本（20.4億ドル、同11.8%）、韓国（20.4億ドル、同11.8%）、アメリカ（18.3億ドル、同10.6%）、台湾（11.8億ドル、同6.8%）の順である。2010年末時点の累計額では、台湾が228.1億ドルと全体（1,929億ドル）の11.8%を占め、以下、韓国221.3億ドル（同11.5%）、シンガポール217.2億ドル（同11.3%）、日本208.4億ドル（同10.8%）、マレーシア（183.4億ドル（同9.5%）、バージン諸島130.5億ドル（同6.8%）と続く。

ベトナムにとってわが国は重要な投資国のひとつである。ベトナム政府はわが国の投資は実行率が高く、製造業への投資が多いため雇用や輸出への寄与も高いと評価している。今後も製造拠点としての投資が続き、市場としての成長性に着目した投資も増えると思われる。しかし、ここでもわが国の地位は低下

図表12 ベトナムの粗固定資本投資の伸び率とセクター別寄与度



(注) 現行価格

(資料) 統計総局資料より作成

しつつある。わが国企業は自動車やバイクなどで高いシェアを維持しているものの、ブランドイメージの向上を図る韓国や安価な製品で市場開拓を進める中国の台頭が著しく、安閑としてはられない。

3. 政府開発援助

インドネシアとベトナムにとってわが国は最大の援助国である。経済協力開発機構(OECD)によれば、インドネシアはわが国の政府開発援助(ODA)の供与累計額の8.1%と最大のシェアを占める。また、ベトナムも6.5%とインド(7.3%)、中国(7.1%)に次ぐ位置にある。『政府開発援助国別データブック2010』によれば、インドネシアに対しては2009年度に1,139億の円借款、34億円の無償資金協力、81億円の技術協力が、ベトナムに対しては同様に1,082億円、35億円、61億円が供与されている。

円借款と無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算ベースで算出されたものであるが、これらを2009年度のOECDのレートで換算すれば、わが国の対インドネシアODAは13.4億ドルとなり、2009年の同国の国家予算(816億ドル(注6))の1.6%に、対ベトナムODAは16.6億ドルで国家予算(244億ドル)(注7)の6.8%に相当する。

一方、わが国の2011年度のODA予算は、復興財源を捻出するために当初の5,727億円から501億円削減し、前年度比15.5%減の5,226

億円となった。これはピーク時(1997年の1兆1,687億円)の半分を下回る額である。わが国の援助依存度が高いベトナムにとってODA予算の削減は深刻な問題である。

しかし、より重要な問題は、日本のODAは有償資金協力、いわゆる円借款の割合が高いため、ネットの資金フローで見ると開発途上国からの受け取りが増えていることである。インドネシアはその典型で、『政府開発援助国別データブック2010』によれば、2006年に▲9,025万ドルであった支出純額は2009年に▲5億1,279万ドルに増加した。

円借款の貸与条件は相手国の所得水準によるものの、据え置き期間は最長で10年である。震災と直接の関係はないものの、円高はインドネシアの対外債務に少なからぬ影響を与えよう。2009年の同国の公的部門が負う債務はGDPの28.6%に達する。IMFはこの半分为替リスクのある債務としており[IMF(2010a)]、円の占める割合が最も高いと思われる。ただし、インドネシアの公的部門の債務は2005年の45.8%から急速に減少している。財政規律も高く、ルピアも上昇していることから、対外債務が同国財政の制約要因になるとは考えにくい。

この問題はむしろベトナムの方が深刻かもしれない。2009年のわが国からベトナムへの純支出額は11億9,136万ドルで、規模は依然として増加傾向にある。わが国がベトナムへの円借款の供与を開始したのは1992年で、償

還が本格化するのとはこれからである。IMFによれば、2009年のベトナムの公的部門の抱える債務はGDP比49.0%に達し、今後も50%を上回る水準で推移する [IMF (2010b)]。インドネシアと異なりドン安が進行していることから、円借款はベトナム財政を圧迫する。政府には一層の財政規律が求められる。

- (注2) 2010年におけるわが国の石炭輸入の66.7%はオーストラリアからのものであるが、インドネシアは14.4%とそれに次ぐ地位にある。
- (注3) 2010年11月9日首相決定No. 71/2010/QĐ-TTg (<http://www.vneconomynews.com/2011/01/framework-to-drive-ppp-forward.html>)
- (注4) "Vietnam considers PPP model in developing infrastructure" Vietnam Business News, March 25 2011. (<http://vietnambusiness.asia/tag/vietnam-ppp/>)
- (注5) "Experts examine efficiency of country's PPP programme" Vietnam Business News, May 13 2011 (<http://vietnambusiness.asia/experts-examine-efficiency-of-countrys-ppp-programme/>)
- (注6) 2009年度 (1~12月) の国家予算 (無償援助を除く) は847兆ルピアであり、これを2009年の対ドル平均レート10,385ルピアで除して求めた。
- (注7) 2009年度 (1~12月) の国家予算 (無償援助を除く) は438兆ドンであり、これを2009年の対ドル平均レート17,866ドンで除して求めた。

Ⅲ. 東日本大震災の影響の度合い

東日本大震災はインドネシアとベトナム経済にどのような影響を与えるであろうか。以下では、まず、大震災の影響が読み取れるわが国の4月の貿易統計を整理したうえで、対日貿易が品目別にみてどのように変化したかという短期的な視点、そして、両国にとってわが国は貿易相手としてどのように位置づけられるのかという長期的な視点から、この問題に対する答えを導く。また、大震災がわが

国の両国への直接投資にどのような影響を及ぼすかについて現地の見方を含めて検討する。

結論を言えば、貿易と投資のいずれをみても大震災が両国経済に与える影響は限定的である。両国はともに外需ではなく個人消費と投資を牽引役とした経済成長を続けており、当面の経済状況は資源および穀物などの価格高騰による物価の上昇をいかに抑制するかという金融政策に左右されるところが大きい。

1. 4月のわが国の貿易

OECDは5月、2011年のわが国の実質GDP成長率を0.8%から▲0.9%へ、IMFも6月に1.4%から▲0.7%へと下方修正した。財務省の貿易統計によると、4月の輸出 (確報、以下同じ) は前年同月比12.4%減の5兆1,566億円となり、3月の同2.3%減からさらに落ち込んだ。品目別にみると、足かせとなったのは供給網 (サプライチェーン) が寸断された自動車 (前年同月比67.0%減の2,553億円) と半導体等電子部品 (同19.0%減の2,977億円) で、輸出減少に対する寄与度はそれぞれ▲8.8%と▲1.2%であった。主要国・地域別にみると、減少率が最も高かったのはアメリカで同23.3%減の6,709億円となり、以下、EU (同10.7%減の5,946億円)、NIEs (同8.7%減の1兆3,039億円)、中国 (同6.8%減の1兆715億円)、ASEAN (同5.8%減の8,003億円) であった。

4月の輸入（速報、以下同じ）は同8.9%増と、こちらも3月の同11.9%増から鈍化した。主因は半導体等電子機器を中心とする電気機器（前年同月比9.0%減）で、これだけで輸入減少に対する寄与度は▲1.1%に達する。一方、鉱物性燃料は同15.1%増と前月とほぼ同じ伸び率にとどまった。ただし、その内訳をみると、3月に同14.8%増であった原油が4月に7.9%増にとどまる一方、石油製品と液化天然ガスがそれぞれ同23.5%増から同62.2%増、同4.3%増から同17.6%増となるなど、内訳が大きく変化した。主要国・地域別にみると、増加率が最も高かったのはEUで同22.2%増の5,434億円で、以下、アジアNIEs（同12.2%増の4,998億円）、中東（同11.8%増の1兆1,058億円）、ASEAN（同7.9%増の8,100億円）、アメリカ（同1.9%増の5,074億円）、中国（同0.6%増の1兆1,796億円）であった。

東日本大震災に伴うわが国経済の停滞は相互依存関係の強い東アジアに少なからぬ影響を与えることとなろう。冒頭で紹介したように、世界銀行は、インドネシア、マレーシア、ベトナムといったエネルギー資源輸出国は資源価格の上昇により、輸出増加というメリットを享受するとしている。しかし、4月の東アジアとの貿易を各国別にみると、そうした構図は必ずしも見えてこない。以下では日本の貿易統計の輸入と輸出を各国の輸出と輸入に読み替えて、大震災の影響を見ることとし

よう。

東アジアのなかで対日輸出を伸ばしたのは韓国である。4月の輸出は前年同月比39.4%増の2,766億円で、以下、伸び率でみると、マレーシア（同28.8%増の2,104億円）、香港（同9.1%増の81億円）、タイ（同7.8%増の1,635億円）、ベトナム（同7.2%増の644億円）、インドネシア（同3.8%増の2,252億円）、中国（同0.6%増の1兆1,794億円）の順であった。フィリピン、台湾、シンガポール、は、それぞれ同12.6%減の506億円、同12.0%減の1,576億円、同5.2%減の572億円と大幅に減少した。

一方、日本からの輸入が増加したのはタイ（前年同月比5.8%増の2,595億円）とベトナム（同1.7%増の617億円）のみで、その他の国は3月と比較すると伸び率が減少に転じるか、減少率が大幅に上昇した。減少率が最も高かったのはフィリピンで同21.0%減の703億円、以下、インドネシア（同12.9%減の1,049億円）、香港（同12.4%減の2,842億円）、台湾（同11.6%減の3,684億円）、シンガポール（同10.5%減の1,706億円）、中国（同6.8%減の1兆711億円）、マレーシア（同5.2%減の1,285億円）、韓国（同3.2%減の4,083億円）の順であった。輸入の減少は進出日系企業の操業率低下を引き起こしている可能性があり、単にエネルギー資源輸出国か否かで大震災の影響を測ることは出来ない。

2. インドネシアの対日貿易

東日本大震災はインドネシアの対日貿易にどのような影響を与えるであろうか。同国の貿易統計では国別・品目別のデータが取れないため、前節と同様に日本の貿易統計の輸入と輸出をインドネシアの輸出と輸入に読み替えてその影響を見ることとしよう。

2011年4月のインドネシアの対日輸出は前年同月比3.9%増の2,252億円となり、3月の同12.8%増から大幅に減速した。図表2でみたように、対日輸出全体の46.6%を鉱物性燃料が占め、その半分を天然ガス、3割を原油が占める。インドネシア政府は、東日本大震災後、いち早く対日LNG輸出を増やす用意があると表明した。わが国国内でもLNGは発電コストとCO₂排出量の点で他の資源に比べ優れているため、大震災はインドネシアの対日LNG輸出を増加させ、ASEAN経済全体への波及効果も期待出来るとする見方(注8)もある。

しかし、そうした見方は単純に過ぎるようである。4月の対日輸出増加の品目別寄与度をみると、鉱物性燃料が+6.7%と輸出を牽引した。ただし、その内訳をみると原油が+4.4%でLNGはわずかに+1.6%にとどまる。数量ベースでも、原油が前年同月比17.3%増であったのに対し、LNGは同23.9%減とむしろ減少している。LNGは世界的に供給過剰の状況にあり、価格は中期的な契約に基づ

くものが多く、原油に比べて価格変動が小さいということに留意する必要がある。

次に指摘する理由からインドネシアの対日LNG輸出が劇的に増加するとは考えにくい。そもそも同国のLNG確認埋蔵量は世界の3.5%とロシア(23.7%)やカタール(13.5%)に比べて少ない。そのうえ、同国では近年生産に占める国内消費の割合が高まっており[BP(2010)]、中長期的にみると輸出余力が大きいとはいえない。インドネシアは非在来型ガスの炭層メタン(CBM)では世界有数の埋蔵量があるとされる。現在進められているCBMの開発が軌道に乗らない限り、エネルギー輸出国としての復活は望めそうにない。

より重要なのは、大震災がインドネシアの非石油・ガス輸出にどのような影響を与えるかである。図表2でみたように、食料に適さない原材料、原料別製品、機械類及び輸送用機器を合わせれば、対日輸出に占める割合は43.2%と原油・ガスに匹敵する規模となる。食料に適さない原材料は金属鉱、特に銅、ニッケル、アルミニウム鉱などの非鉄金属鉱と生ゴム、原料別製品は木製品及びコルク製品(除家具)、紙類及び同製品、機械類及び輸送用機器は絶縁電線及び絶縁ケーブル、音響・映像機器(含部品)、半導体等電子部品が主力となっている。

4月の日本向け金属鉱の輸出は、銅鉱が数量と金額ともに前年同月比4割減となったこ

とから、数量ベースで同42.6%減、金額ベースで同30.1%減となった。同様に紙類および同製品（数量ベースで同6.6%減、金額ベースで同3.6%減）、絶縁電線及び絶縁ケーブル（数量ベースで同29.4%減、金額ベースで同33.9%減、音響・映像機器（金額ベースで同48.9%減）、半導体等電子部品（金額ベースで同39.2%減）も不振であった。銅鉱、音響・映像機器、絶縁電線及び絶縁ケーブル、半導体等電子部品の寄与度はそれぞれ▲6.1%、▲0.5%、▲0.5%、▲0.2%と、原油とLNG輸出によるプラスの寄与をほとんど相殺している。

一方、4月の対日輸入は同12.9%減の1,049億円と、3月（同14.5%減）に続き大幅に後退した（2月は同0.6%増）。機械類及び輸送用機器が同18.1%減の614億円に落ち込んだことが主因で、寄与度は▲11.3%と機械類及び輸送用機器だけで原因のほとんどを説明出来る。その内訳をみると、自動車と自動車部品の減少が著しく、前者は数量ベースで同50.3%減、金額ベースで同41.3%減、後者は数量ベースで同38.5%減、金額ベースで同35.0%減となった。それぞれの寄与度は▲4.0%と▲3.5%であった。そのほかでは、車両用の原動機（数量ベースで同30.0%減、金額ベースで同36.2%減）、建設用・鉱山用機械（金額ベースで同17.4%減）、半導体等電子部品（金額ベースで同16.2%減）の減少が目につき、それぞれの寄与度は▲1.4%、

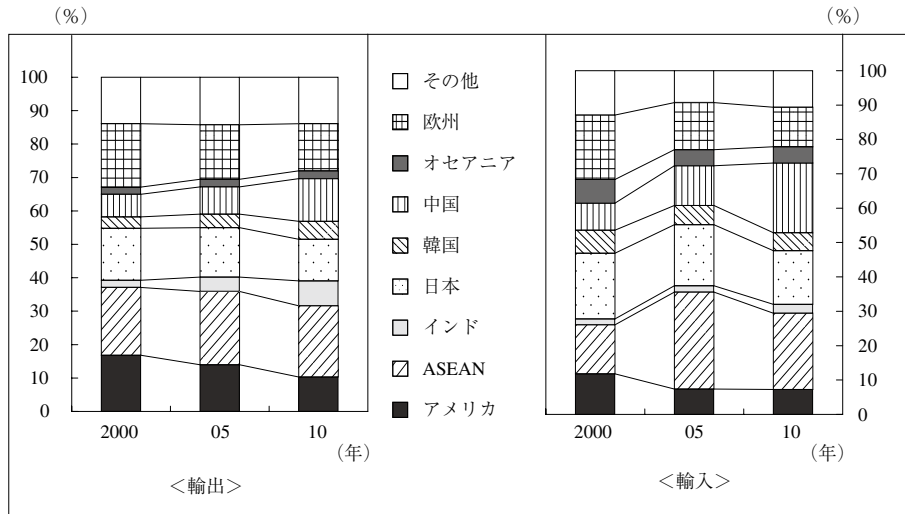
▲0.8%、▲0.5%であった。

インドネシアでは日系自動車メーカーのシェアが圧倒的に高い半面、タイなどに比べて裾野産業の発展が遅れていることから、日本からの輸入減少は販売減少に直結する。実際、日系メーカーの多くは稼働率低下を余儀なくされ、4月の自動車販売台数は6万台と前年同月比6.9%減、前月比26.0%減となった。一方、中央銀行が毎月発表している消費者信頼指数は、4月時点で106.9と3月（107.1）からやや低下したものの、依然として高い水準にある。販売台数の減少は消費者側ではなく、稼働率低下という供給側の要因によってもたらされたものといえよう。

しかし、結論からいえば、インドネシア経済全体からみれば対日貿易の変化が及ぼす影響はそれほど大きくない。第一に、わが国経済の回復、とりわけ自動車産業のサプライチェーンの復旧が急ピッチで進んでおり、それとともに対日貿易の回復が見込まれることがある。もうひとつは、前出の図表9でみたようにインドネシアにおけるわが国の地位が低下する一方で、中国やインドの地位が上昇していることである。

図表13は、2000年以降のインドネシアの輸出入相手国・地域の5年毎の変化をみたものである。輸出をみると、日本、アメリカ、欧州向けが減少する一方、中国、韓国、インド向けが増加している。仮に対日輸出が多少停滞したとしても、新興国向け輸出で十分にカ

図表13 インドネシアの貿易相手国・地域（非石油・ガス）



(資料) 中央銀行Webより作成

バー出来る。輸入については、わが国からの資本財や中間財の輸出が堅調であるため、輸出ほどのシェアの低下は見られないものの、中国が欧米を押しのけるかたちで著しい伸びを見せている。2010年からASEANと中国の自由貿易協定（ACFTA）が発効し、廉価な消費財が流入していることも中国の割合を高める要因となっている。

さらに、非原油・ガス輸出の柱であるパーム油、銅、ゴムといった製品の価格高騰が見込めることも好材料といえる。国際通貨基金（IMF）の見通しによれば、これらの価格は新興国の需要拡大を受け、当面高水準で推移すると予想されている（図表14）。

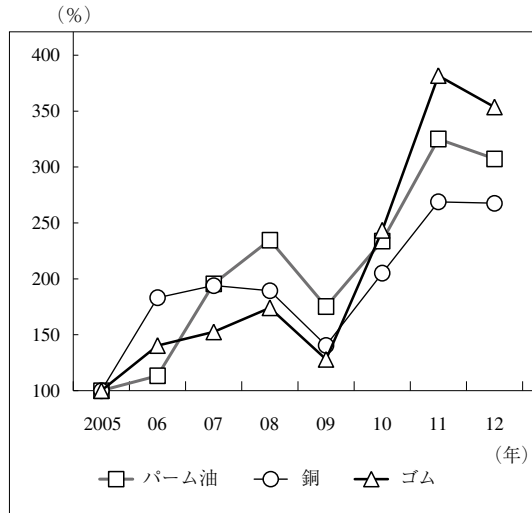
中央統計局（BPS）の貿易統計をみると、1～4月の輸出は前年同期比30.1%増、輸入

も同30.3%増と全体としては好調である。3月の輸出は前年同月比28.1%増と2月（同29.1%増）とほぼ同じ伸び率を、4月は同37.7%増とより高い伸び率を示している。2月に前年同月比63.2%増であった対日非石油・ガス輸出が（注9）3月に同6.6%減、4月に同7.9%増となり、同じく2月に同30.6%増であった同輸入が3月に同17.4%増、4月に同4.7%減となるなど、大震災の影響がないとはいえないものの、対中貿易の増加が全体の底上げに貢献している。

3. ベトナムの対日貿易

東日本大震災はベトナムの対日貿易にどのような影響を与えるであろうか。ここでも前節と同様に日本の貿易統計の輸入と輸出を

図表14 国際市場価格の推移と予想
(2005年=100)



(注) 銅は欧州価格。パーム油はマレーシア価格、ゴムはマレーシアとシンガポール価格を参照したもの。
(資料) IMF, World Economic Outlook Database, April 2011 より作成

ベトナムの輸出と輸入に読み替えて、大震災の影響を見ることとしよう。

2011年4月のベトナムの対日輸出は前年同月比7.3%増の601億円となり、3月の同19.8%増から大幅に減速した。図表2でみたように、ベトナムはインドネシアと異なり対日輸出に占める鉱物性燃料の割合が低く、輸出の主体は機械類及び輸送用機器と雑製品である。ただし、4月に限ってみれば輸出を牽引したのは鉱物性燃料であった。その中心は原油で、数量ベースで同340.1%増、金額ベースで509.2%増と急増した。国内唯一のズンクワット製油所が点検による運転休止に入ったこともあり、日本に振り向ける余地が生ま

れた。原油の寄与度は+9.5%に達する。このほか、雑製品の半分を占める衣類及び同付属品の輸出も金額ベースで前年同月比23.6%と好調であった。同製品の寄与度は+3.4%と原油に次ぐ高さであった。

一方、機械類及び輸送用機器は金額ベースで同23.7%減の152億ドルと、これだけで寄与度は▲7.8%となった。主因は絶縁電線及び絶縁ケーブルが数量ベースで同46.5%減、金額ベースで同47.9%減と大幅に落ち込んだことにある。絶縁電線及び絶縁ケーブルの寄与度は▲5.4%で機械類及び輸送用機器の寄与の7割を説明する。このほか、半導体等電子部品が金額ベースで同73.7%減、輸送用機器が金額ベースで同39.1%減となり、大震災によって輸出が滞ったことがうかがえる。寄与度は前者が▲1.3%、後者が▲1.6%である。

4月の対日輸入は前年同月比1.8%増の606億円と、3月(同1.3%増)に続き低調であった(2月は同11.8%増)。機械類及び輸送用機器が金額ベースで同4.4%減の272億円となったことが大きい。これだけで寄与度は▲2.1%に達する。機械類及び輸送用機器のなかで減少が著しいのは、電算機類の部品(数量ベースで同23.1%減、金額ベースで31.6%減)、通信機(金額ベースで81.9%減)、半導体等電子部品(金額ベースで同33.4%減)、自動車部品(数量ベースで同55.0%減、金額ベースで同39.5%減)で、それぞれの寄与度は▲1.2%、▲1.7%、▲1.7%、▲0.7%であった。

これらのマイナスを相殺したのは鉄鋼である。鉄鋼（フラットロール）は数量ベースで同52.0%増、金額ベースで同60.2%増となり、寄与度は+6.4%に達した。また、半導体製造装置（数量ベースで同27.1%増、金額ベースで同572.0%増）と発電機などの重電機器（金額ベースで同149.2%）も増加した。前者の寄与度は+1.9%、後者は+1.4%であった。

ベトナム自動車製造業連盟（Vietnam Automobile Manufacturing Association: VAMA）によれば、4月のベトナムの自動車販売台数は前年同月比3%減の9,409台となった。ベトナムはインドネシアに比べて自動車市場の規模が小さく、在庫で対応出来る余地があること、また、前年同期は自動車保有税減免措置が打ち切れ、販売台数が落ち込んだことで、減少率が低く抑えられたと思われる。

日系自動車メーカーが部品不足によって減産を強いられるのは、5月以降とされる。ベトナムもインドネシアと同様に日系メーカーのシェアが高いものの、米系、韓国系、地場（実際には韓国の起亜自動車から部品を輸入し、組み立てている）との競争は激しく、操業率の低下によって市場シェアが低下する可能性がある。ただし、前節でも指摘したように、自動車産業のサプライチェーンの復旧は急ピッチで進んでおり、震災の影響は短期的なものにとどまろう。

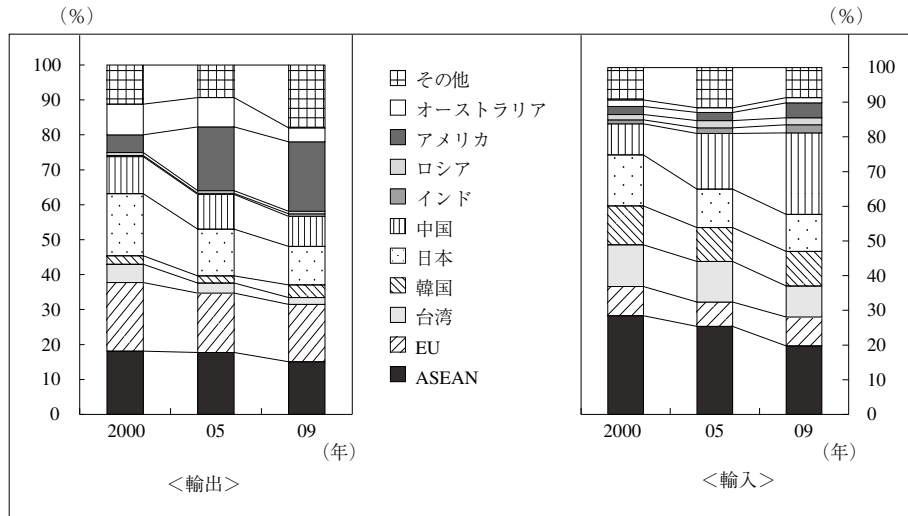
懸念されるのはわが国内需の落ち込みによ

り、主力の輸出品である繊維製品、海産物、履物の輸出が鈍化することである。これらはいずれも労働集約的な産業であり、雇用に与える影響が大きくない。しかし、ベトナム統計総局（GSO）の貿易統計をみると、1～5月の輸出はそれぞれ前年同月比35.6%増、同31.1%増、同31.8%増と好調である。これらは欧米向けの比重が高いことから、日本向け輸出が停滞しても（注10）影響はそれほど大きくない。

ベトナムについても輸出入相手国・地域の変化を確認しておこう。図表15はベトナムの統計で2000年以降の輸出入相手国・地域の変化をみたものである。輸出については、一見して明らかなように最も重要なパートナーはアメリカである。ベトナムの財・サービス輸出はシンガポールとマレーシアを除く東アジア諸国において記録的な伸びを見せている（図表16）。これはアメリカ向け輸出が急拡大したことによるものである。日本向けは2000年で17.8%とEU（19.6%）に次ぐシェアを保持していたが、2009年には11.0%にまで低下した。

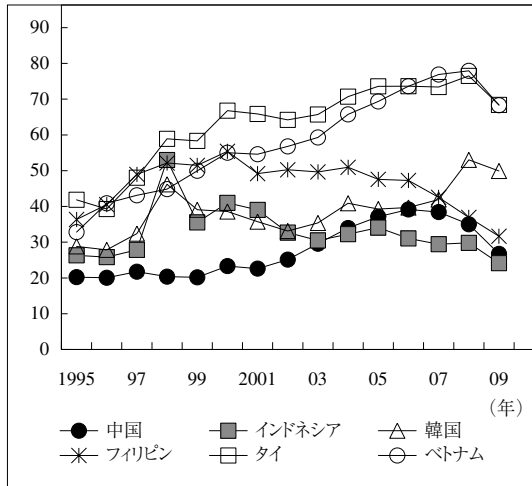
輸入については、中国が飛躍的な伸びを見せている。国境を接しているということもあり、消費財はもちろん資本財についても中国から流入するようになっている。ベトナムは、アメリカとEUに対して貿易黒字を計上する一方、対中貿易赤字の急速な拡大が貿易収支の悪化を招来するというパターンが定着しつ

図表15 ベトナムの貿易相手国・地域



(資料) 統計総局Webより作成

図表16 アジア各国の財・サービス輸出 (GDP比)



(資料) World Bank, World Development Indicators 2011より作成

つある。

ベトナムの貿易統計は品目別統計しか公表されないため、国別の増減を見ることが出来ないが、1～5月の輸出は前年同期比32.8%増、輸入も同29.7%増と全体として好調である。3月の輸出は前年同月比33.1%増と2月(同32.5%)を上回る伸びをみせ、4月も同44.1%増と好調であった。5月は同17.4%増とかなり減速したものの、これは原油輸出が数量ベースで減少したことによるもので、非原油輸出は堅調に推移している。輸入についても3、4、5月は前年同月比20～40%程度の高い伸びを示している。4月は絶縁電線及び絶縁ケーブルの輸出が前年同月比25.0%減と落ち込んだものの、いずれも5月には回

復しており、大震災の影響は軽微といえる。

4. 対内直接投資

2011年1～3月期のインドネシアの外国直接投資（実現ベース、以下同じ）は、前年同期比16.6%増の44.0億ドルとなった（注11）。国内投資も同110.4%増の14.1兆ルピアと好調である。国別にみると、シンガポールが11億ドルと引き続き1位となっており、以下、アメリカ（4億ドル）、日本（3億ドル）、バーズン諸島（3億ドル）、イギリス（2億ドル）の順であった。投資調整庁（BKPM）は大震災の影響で投資を延期した日本企業はないとして、先行きを楽観している。ジャカルタ・ジャパン・クラブが3月末にまとめた資料でも、発電、交通インフラ、物流などで新規投資が、自動車、二輪車、機械、食品・飲料、電子部品、家電、生活用品、鉄鋼、繊維、燃料などで拡張投資が行われるとされている。

2011年1～4月のベトナムの対内外国直接投資（新規認可ベース、以下同じ）は、前年同期比74.7%増の56億ドルであった。国別にみると、シンガポールが10.9億ドルと最大で、以下、香港（5.2億ドル）、マレーシア（3.4億ドル）、韓国（2.1億ドル）、日本（1.7億ドル）の順であった。追加投資も盛んで、同2.3倍の8.1億ドルとなり、国別にみるとスイス（2.1億ドル）、日本（1.4億ドル）、アメリカ（1.3億ドル）、韓国（1.0億ドル）の順であった。ベトナム国内では、一時的に投資を見合わせ

る企業がある可能性はあるものの、「China+1」としての位置づけは不変であるため、東日本大震災によってわが国からの投資が後退するとの見方は少ない [Pham (2011)]。

日本貿易振興機構（JETRO）が2010年末に実施したアンケート調査では、海外事業規模の拡大を図ると回答した企業が前年度の56.0%から69.0%に急増した [日本貿易振興機構 (2011)]。また、第1章で照会したJBICの調査でも、中期的（今後3年程度）な海外事業展開見通しについて「拡大・強化する」と回答した企業が82.2%と前年の65.8%を大幅に上回った。縮小する内需と円高を受け、わが国企業は大震災前から生き残りの活路を海外、とりわけ成長著しいアジアに見出していた。

一方、わが国では原子力発電所の再稼働見送りによって、電力不足が東日本だけでなく、関西に広がり、電力不足が地域を問わないリスクとして浮上してきた。東日本大震災は、結果的にわが国企業の海外進出を加速させることになろう。こうした動きはインドネシアとベトナムの双方にとって投資誘致を進める好機となる。とはいえ、インフラや汚職などの問題を抱える両国が実際にどれだけ投資を誘致出来るかは未知数である。新華社によれば、江蘇省は震災から5月末までの日本からの総投資額は前年同期の2.5倍（21.4億ドル）になった（注12）としており、競争は激しい。

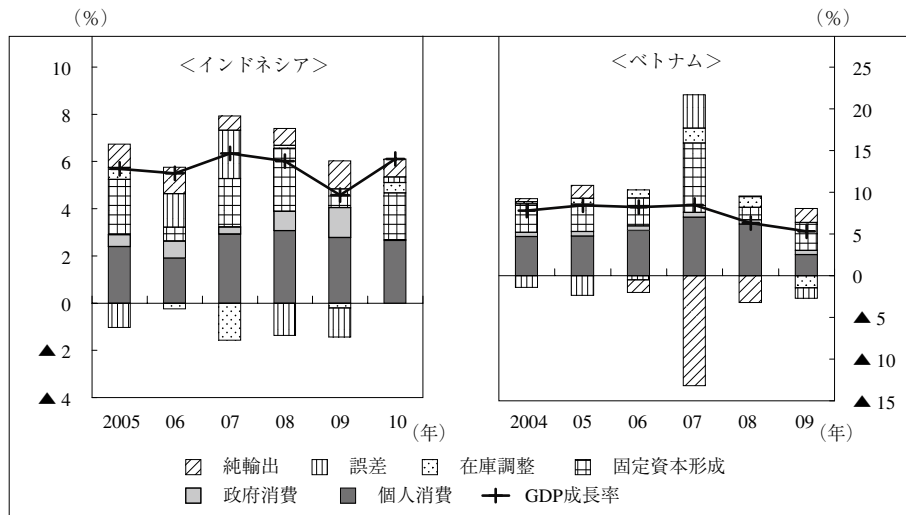
5. 内需を牽引役とした成長

仮にわが国からの投資が期待したほど進まなくても、両国経済に与える影響は軽微であろう。前章でみたように、両国にとってわが国が重要な投資国のひとつであることは間違いないものの、その相対的地位は貿易と同様に低下しつつあるためである。インドネシアでは、韓国やインドの台頭が著しい。韓国は、2009年末、鉄鋼最大手ポスコが国営製鉄所クラカタウスチール社と東南アジア初となる大型高炉一貫製鉄所を建設すると発表した。また、2011年5月、インドを拠点に金融・通信・電力・インフラ・メディア・不動産・ヘルスケアなど幅広い事業を展開するコングロマリットのリライアンス・ADA・グループ

(Reliance ADA Group) は、50～100億ドルの投資をする用意があることを表明した(注13)。ベトナムでは、NIEsの投資が底堅く推移する一方、アメリカ、タイ、マレーシアなどの新興勢力が急速にその地位を上昇させている。

また、両国の共通点として個人消費が成長の牽引役となっていることも見逃せない(図表17)。リーマンショックによって輸出が落ち込んだものの、もともと外需の成長に対する寄与度がそれほど高くなかったため、両国は周辺諸国に比べ高い成長率を維持することが出来た。安定的な成長を可能にしているのは個人消費であり、当面の成長の持続性を左右するのは、世界的な資源および穀物などの価格高騰による物価の上昇をいかに抑制す

図表17 需要項目別にみたGDP成長率の寄与度



(資料) CEICデータより作成

るかという金融政策によるところが大きい。

インドネシアの5月の消費者物価上昇率は前年同月比6.0%と1月の同7.0%から低下する一方、ベトナムの5月の同上昇率は同19.8%と1月の同12.2%を大幅に上回る水準に達している。この違いは個人消費に影響を与えている。インドネシアの消費者信頼指数が高い水準で推移している一方、5月ベトナムの消費財・サービスの小売総額は実質ベースで前年同月比6.4%増にとどまった。消費財・サービスの小売総額が1桁の伸びにとどまるのは、経常収支危機の危険性が指摘され、急速な金融引き締め策が採られた2008年以来である。

インドネシアの1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比6.5%となり、中央銀行は5月の月例報告において通年で6.0～6.5%の成長が見込めるとしている。一方、ベトナムでは、2011年1月に開催された第11回共産党大会で2011～2015年の成長率目標を7～7.5%に設定したものの、1～3月期の成長率は同5.4%となり、出だしから躓いた格好となった。政府は5月末の閣議で2011年の成長率目標を6%、消費者物価上昇率を15%以内に抑制することを明らかにしたが、先行き不透明感は依然として強い。

(注8) 例えば、「ASEAN供給網寸断影響は限定的か? 一時的に停滞も日本復興に連動して年後半には再成長」東洋経済新報社『週刊東洋経済』2011年6月4日

(注9) 非石油・ガスの国別貿易データは時系列データが取れる中央銀行のデータを採用した。

(注10) 4月の日本の輸入統計では、魚介類及び同調製品こ

そ数量ベースで前年同月比23.4%減、金額ベースで同21.8%減と落ち込んだものの、衣類は数量ベースで同39.1%増、金額ベースで29.0%増、履物は数量ベースで同26.6%増、金額ベースで同40.8%増と堅調であった。

(注11) “NEWS|Press Release Domestic and Foreign Direct Investment Realization Q1 Results, 2011” BKPM 20 April 2011 (<http://www6.bkpm.go.id/contents/news/444/press-release-domestic-and-foreign-direct-investment-realization-q1-results-2011>)

(注12) 「震災2カ月半で日系企業の投資急増、生産拠点シフトの動き—江蘇省」毎日中国経済2011年6月9日 (http://www.xinhua.jp/socioeconomy/economic_exchange/276303/)

(注13) “NEWS|Reliance Pledges\$5-\$10b Investment in Indonesia” BKPM 18 May 2011 (<http://www6.bkpm.go.id/contents/news/896/reliance-pledges-5-10b-investment-in-indonesia>)

おわりに

—アジアにおける工程間分業の重層的展開という枠組み

かつて「アメリカがくしゃみをすると日本が風邪をひく」といわれたように、わが国はアメリカ経済に依存していた。2010年のわが国の輸出に占めるアメリカの割合は15.4%に過ぎないが、1980年代には4割近くに達していた。インドネシアとベトナムにとってわが国が重要なパートナーであることは間違いないものの、東日本大震災が両国経済に与える影響は軽微である。震災によって明らかになったのは、むしろ中国やインドの台頭に象徴される成長センターの多極化、あるいは、ASEANの自由貿易協定(FTA)網の拡大によるわが国の相対的な地位低下である。

しかし、これは必ずしもわが国企業の衰退や競争力低下を示すものではない。むしろ

ろ、アジアの経済成長のダイナミズムを積極的に取り込もうとした各企業の積極的な取り組みの成果と捉えるべきであろう。IMFはアジア（注14）の世界輸出に占める割合が2009年に32.5%に達し、1998年の24.5%から大幅に上昇したとしている [IMF (2011)]。これを支えたのはアジアの域内輸出、とりわけ中間財の対中輸出の増加である。中国を除くアジア各国は中国への中間財輸出を同じ期間で7.6%から16.2%に増やす一方、アメリカとEUへの消費財輸出を8.3%から4.3%へ減らした。

こうした構造変化はアジアにおける中間財の域内調達の拡大と中国を最終財の輸出拠点とする工程間分業の進展によってもたらされたものであり、中国の抱える対米貿易黒字はわが国や韓国の対米貿易黒字が対中貿易黒字に付け替えられたものと理解出来る。これは直接投資を通じたサプライチェーンの最適化の結果にほかならず、わが国企業が先陣を切り、NIEs、タイ、マレーシアなどのASEANの一部の企業が後に続いている。このことを踏まえれば、冒頭で述べた本稿の問題意識、つまり、東日本大震災がインドネシアおよびベトナム経済にどのような影響を与えるかという問題に対する答えは二国間ではなく、アジア全体を舞台にした工程間分業の重層的展開という枠組みの中で考える必要があることがわかる。

その答えを導くのは容易ではないが、この

枠組みの中にインドネシアとベトナムを置くと両国が経済成長の持続性を高めるための課題を見出すことが出来る。それはアジアにおける工程間分業でのどのようなポジションを目指すかという「位置取り」の問題である。両国は個人消費と投資を牽引役とした成長を遂げていることから、財政および金融政策が正常に機能する限り、成長率が大幅に落ち込む可能性は低い。

しかし、それはインドネシアとベトナムの両国がアジアの工程間分業にほとんど組み込まれていないことを示す証左とも言える。WTO [WTO (2010)] によれば、マレーシアは2000年に6.1%であった世界の集積回路・電子部品 (SITC (注15) 776) 輸出に占める割合を2009年に7.5%に、タイは同様に自動データ処理・事務用機器 (SITC75) の割合を2.4%から3.4%に引き上げた。一方、インドネシアは前者において2000年と2009年も0.2%と割合が変わらず、後者では0.2%から0.3%に上昇したに過ぎない。ベトナムも同様に0.0%から0.1%、0.1%から0.4%の上昇にとどまる。

アジアの工程間分業で主役の座を勝ち取ったのは中国である。同国は世界の集積回路・電子部品輸出に占める割合を1.7%から11.4%へ、自動データ処理・事務用機器に占める割合を5.0%から34.0%へ引き上げた。中国は労働集約的製品でも依然として強い競争力を保持しており、衣類 (SITC84) の世界輸出に

占める割合は18.3%から34.0%に上昇した。これに対しインドネシアは2.4%から1.9%へと低下した。ベトナムは0.9%から2.7%へと上昇したものの、ミャンマーやバングラデシュとの競争もあり、その地位は決して安泰ではない。

インドネシアおよびベトナム政府は現在の内需を牽引役とした高い成長率に満足してはならない。中長期的な視点からどのようにして成長を維持するかを考えれば、やはりアジアにおける工程間分業のなかで何を担うのかという戦略が欠かせない。この問題に対する危機感を政府内で共有し、投資環境の一層の改善に努め、「市場」としてはもちろん「生産拠点」としても有望であることを投資家にアピールし、産業および輸出構造の高付加価値化を図る必要がある。その成果はわが国やNIEsからの投資誘致を通じて、いかに対中貿易赤字の縮小を図ることが出来るかによって見極めることが出来よう。

(注14) ここでいうアジアには、ASEAN4（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）、NIEs、日本、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドが含まれる。

(注15) 標準国際貿易商品分類（Standard International Trade Classification）の略称。

参考文献

1. 国際協力銀行（2010）「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2010年度海外直接投資アンケート結果（第22回）—」（<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2010/1203-01/index.html>）
2. 日本貿易振興機構（2011）「平成22年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査～貿易の取り組みと課題、自由貿易協定（FTA）の活用、海外・国内事業展開、中国におけるビジネス展開、アジアのビジネス環境～」 (<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/07000553>)
3. BP（2010）BP Statistical Review of World Energy
4. Chun, N（2010）*Middle Class Size in Past, Present Future: A Description Trends in Asia*, ADB Economic Working Paper Series No.217, Asian Development Bank（ADB）
5. IMF（2010a）*Indonesia: 2010 Article IV Consultation – Staff Report; Staff Statement; Public Information Notice on the Executive Board Discussion*, IMF Country Report No. 10/284
6. IMF（2010b）*Vietnam: 2010 Article IV Consultation Staff Report and Public Information Notice*, IMF Country Report No. 10/281
7. IMF（2011）*World Economic and Financial Surveys Regional Economic Outlook Asia and Pacific Managing the Next Phase of Growth*, April 2011
8. Pham, A. T（2011）*THE JAPANESE EARTHQUAKE: ECONOMIC IMPACT ON VIETNAM*, Economic Research Macro Commentary, Vina Securities, March 2011 (<http://www.ors.com.vn/Download.aspx?Id=77>)
9. World Bank（2011）The recent earthquake and tsunami in Japan: implications for East Asia (http://siteresources.worldbank.org/INTEAPHALFYEARLYUPDATE/Resources/550192-1300567391916/EAP_Update_March2011_japan.pdf)
10. WTO（2010）*International Trade Statistics 2010* (http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its2010_e/its10_toc_e.htm)